

令和7年度

潮来市の財政事情

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率と
公営企業の資金不足比率をお知らせします。

健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率とは、財政運営の健全度を示す4つの指標です。

いずれも早期健全化基準※1や財政再生基準※2を下回っていますので、
潮来市の財政状況は健全な状態です。

令和7年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
潮来市の値	0%	0%	8.0%	25.4%
国の基準値 (早期健全化基準)	13.72%	18.72%	25.0%	350.0%
健全度	○	○	○	○

※1 財政の早期健全化へ向けて財政（経営）健全化計画の策定が必要となる基準

※2 財政の再生に向けて財政再生計画の策定や、地方債の借入れに国の同意手続きが必要になる基準

資金不足比率とは、各公営企業会計※3
での事業規模に対する資金不足の割合です。
潮来市の各公営企業では資金不足はありません。

※3 地方公共団体が運営する水道事業などの企業活動

令和7年度	資金不足比率
潮来市の値	資金不足なし
経営健全化基準	20.0%

経常収支比率を比べてみよう

経常収支比率とは、毎年入ってくる市税などの一般収入に対して、
人件費や公債費など毎年払わなければならない支出が、どのくらいの割合か
を表す指標です。この割合が高いほど財政の硬直度高く、低いほど財政に
ゆとりがあることになります。

経常収支比率	令和7年度 93.4%	令和6年度 92.5%	比較 +0.9%
--------	----------------	----------------	-------------

物価高騰等の影響により、比率は前年度より上昇しました。引き続き健全な
財政状況の維持に努めていきます。

財政調整基金を見てみよう

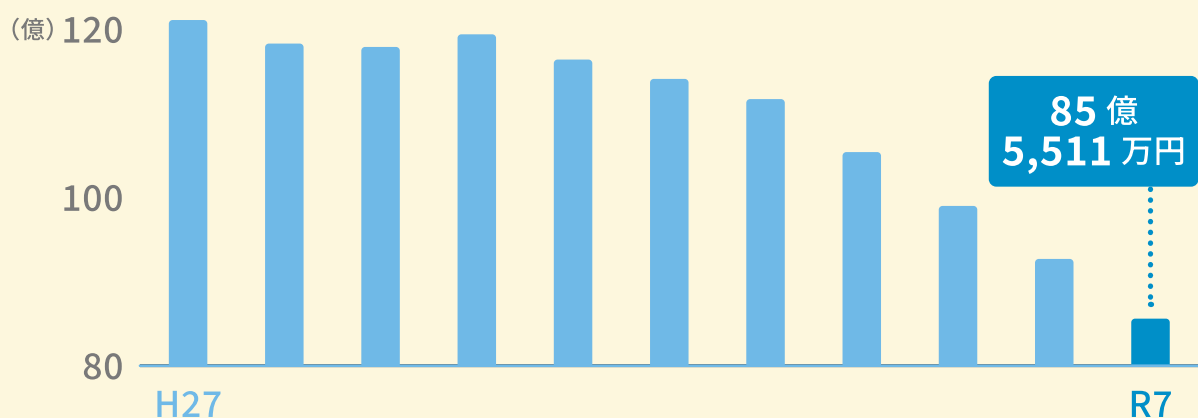
財政調整基金とは、自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。大規模災害の発生や不測の事態が発生した際に活用します。

財政調整基金	令和 7 年度末 14 億 7,784 万円	令和 6 年度末 9 億 4,216 万円	比較 +5 億 3,568 万円
--------	---------------------------	--------------------------	---------------------

一般的に財政調整基金の適正規模は標準財政規模の 10%～20%程度とされています。令和 7 年度末の基金残高は標準財政規模の 18%程度となっており、適正規模となっています。

市債残高(市の借金)

地方債とは、公共施設や道路等の整備に充てた借入金で、市が発行する地方債を市債といいます。市債は年々減少傾向にあり、令和 7 年度末時点での現在高は 85 億 5,511 万円です。



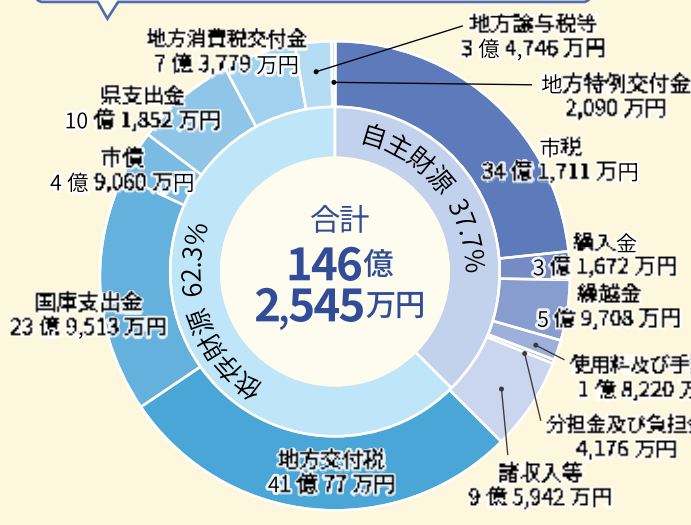
魅力と活気にあふれた**住みたいまち潮来**の実現を目指し、行政サービスのあり方については常に点検を行い、適正化を図っています。市の財政についても関心を持っていただき、みんなで一緒に正しい使い方について考えていきましょう。

お問い合わせ | 財政課 財政グループ TEL 63-1111 内線 222・224

令和7年度 潮来市の決算

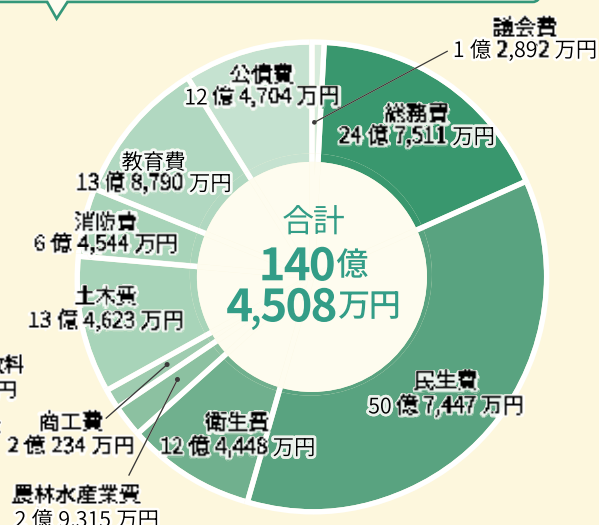
歳入

総額 146億2,545万円
前年比 +4億187万円



歳出

総額 140億4,508万円
前年比 +4億1,857万円



1人あたり収入額: 57万1,061円/年

1人あたり支出額: 54万8,400円/年

一般会計の決算状況

歳入 146億2,545万円
歳出 140億4,508万円
差引残高 5億8,038万円
翌年度へ繰り越すべき財源 8,749万円
実質収支額 4億9,288万円

全会計の決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	146億2,545万円	140億4,508万円
特別会計		
国民健康保険	30億4,587万円	30億3,067万円
介護保険	26億3,486万円	25億3,887万円
後期高齢者医療	4億8,989万円	4億8,679万円
企業会計		
水道事業収益	7億1,520万円	6億4,075万円
水道事業資本	3億6,531万円	6億8,078万円
工業用水道事業収益	1,655万円	1,409万円
工業用水道事業資本	0円	108万円
下水道事業収益	13億1,211万円	12億7,653万円
下水道事業資本	8億5,971万円	11億4,106万円

一般会計の1人あたり支出額内訳

議会費 5,034円
総務費 9万6,642円
民生費 19万8,136円
衛生費 4万8,592円
農林水産業費 1万1,446円
商工費 7,901円
土木費 5万2,565円
消防費 2万5,202円
教育費 5万4,191円
公債費 4万8,692円

※端数処理をしているため、合計額と内訳額は必ずしも一致していません。

令和7年度 主な事業

市民協働分野



地域と地元高校、近隣大学が連携する高大連携プロジェクト事業や、地域おこし協力隊事業を実施しました。若者の力や地域外からの人材を活かし、地域の課題解決や交流を進めることで、地域のつながりを深め、地域の活性化に取り組みました。

保健・医療・福祉分野



各種保健・福祉事業を実施し、市民の健康づくりと福祉の充実に取り組みました。また、「潮来市こども家庭センター」を中心に、子育てに関する相談支援を充実させ、出産・子育て応援事業などを通じて、子育て世帯への切れ目のない支援と負担軽減を進めました。

行財政分野



デジタル技術を活用し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を進めました。また、民間企業の知見を行政に取り入れるとともに、ふるさとづくり寄附金制度を積極的に推進し、約2億5千万円の寄附を募ることができました。

教育・文化分野



学校の適正化に向け、潮来小学校と津知小学校の統合に向けた体育館改修を進めました。また、学校給食費の無償化を継続し、子育て世帯の負担軽減を図りました。さらに、全日本中学選手権競漕大会を開催し、ローイング競技の普及と中学生の体力・技術向上に取り組みました。

産業振興分野/生活環境分野/土地利用・基盤整備分野



産業振興分野では、潮来インターチェンジ周辺をスポーツや観光を核とした交流拠点とするため、都市公園ゾーンのあり方について検討を進めました。また、あやめ園の藤棚などを整備し観光資源の充実を図るとともに、商工業・観光関係団体への支援を行い、地域産業の振興に努めました。生活環境分野では、水害を想定した防災訓練を新たに実施し、災害への備えと地域の防災力向上を図りました。また、高齢者等ごみ出し支援事業を継続し、日常生活の負担軽減に取り組みました。土地利用・基盤整備分野では、牛堀地区の道路整備をはじめ、市内の主要道路や排水路の整備を進め、道路・公園・市営住宅などの適切な維持管理に努めました。さらに、コミュニティバスの実証運行を行い、将来にわたって利用しやすい地域交通の形成に取り組みました。